

フェイクニュース・誤情報・偽情報に対する社会脆弱性と広報

—メディアシステム論の視座から—

ヘルマン 真実子
(ミュンヘン大学)

要旨：フェイクニュース・誤情報・偽情報は民主主義を揺るがす構造的リスクとして、社会的・学術的関心を集めている。本稿は、悪情報の影響が国ごとの政治・行政・メディア構造により異なる点に着目し、Hallin & Mancini のメディアシステム論の視座から既存研究を検討した。分析の結果、悪情報の影響メカニズムと社会脆弱性はメディアシステムによって異なり、対応策も一律ではないことが明らかとなった。さらに、民間企業や団体といったステークホルダーの影響は十分に研究されておらず、広報研究が寄与しうる論点を提示した。

キーワード：フェイクニュース、誤情報、偽情報、メディアシステム論、政治コミュニケーション

1. はじめに

フェイクニュース、誤情報及び偽情報（以下、英語表現の mal information に倣い「悪情報」と総称）は民主主義の弱体化を招く深刻な課題として急速に社会的・学術的関心を集めており、多くの研究がその特定、個人と社会への影響やそのメカニズム、対策について規範的・実証的に検討を加えてきた。同時に、悪情報は必ずしも新しい問題ではない（Adams et al., 2023；Balog-Way & McComas, 2025；Egelhofer & Lecheler, 2019）。過去にも噂やプロパガンダが存在し、またそもそも情報干渉の有無にかかわらず市民は常に偏見や偏った情報空間から逃れることができず、全ての個人が政治的に洗練されているわけでもない。それでも民主主義は総体として機能してきた。一方で、2016年の米国議事堂襲撃事件や第二次トランプ政権によるフェイクニュースの拡散をはじめ、従来の前提が変化する兆しも見受けられ、悪情報は今日、民主主義を支える情報秩序そのものを揺るがす構造的リスクとなっている。

本稿では悪情報に対する社会脆弱性がその国の政治行政やメディアの構造によって異なる可能性に着目し、メディアシステム論の視座から検討するものである。まず悪情報の影響及びその構造を民主主義への影響という集合的なレベルで確認した上で、メディアシステム論の見地からどのような社会脆弱性が指摘されうるのかを既存の英文研究を元に検討する。特にパブリックリレーションやステークホルダーリレーションといった広報の観点に着目した研究に着目し、広報研究との接点を確認する。

2. フェイクニュース・誤情報・偽情報の影響メカニズム

悪情報が民主主義に与える影響は個人レベル、次いで集合レベルという2つのレベルで議論されている（Adams et al., 2023；Weeks, 2018）。集合レベルとは個人の総体としての社会を指す。

個人レベルの影響についてはフェイクニュース、偽情報及び誤情報の区分に関わらず、個人が事実を誤って認識するという結果を重視し、「誤認識（misperception）」という概念のもと議論されており、結果として意見が歪む可能性が問題視されている（Freelon & Wells, 2020；Hameleers & de Vreese, 2021）。メカニズム、対抗策を含めて心理学研究やメディア研究を含む様々な分野で研究が進展しており、本稿で議論を網羅することは到底できないが、一部を紹介すれば、例えばメディア選択

のバイアスの理論的背景として選択的露出 (selective exposure)、動機付けされた推論 (motivated reasoning)、誤認識はその後訂正されたとしても、訂正前の情報のまま残るといった特性などが挙げられるだろう。関連して、Green & Donahue (2018) は、特に物語形式で提示された場合、情報の真偽に関わらず一度認識されると訂正が困難であると指摘している。メディアリテラシー、プレ・バンキング、ファクトチェックによるデバンクなど個人の誤認識に対する対抗策も検証が進められている。

一方、集合レベルでの民主主義への影響の構造やメカニズム、その因果関係は明らかになっていない点が多い (Adams et al., 2023 ; Egelhofer & Lecheler, 2019 ; Tandoc Jr, 2021)。Weeks (2018) は個人の誤認識が集合レベルに展開する連鎖構造を4つのステップに整理し、まず悪情報への曝露、次に既存メディアによる増幅、認知レベルで偏った認識を促す情報処理、そして最後に誤認識の民主主義への影響があると指摘したが、最後の民主主義への影響については誤認識が投票行動に極論化をもたらす可能性があるという指摘に留まった。他に規範的な議論として、誤認識は政治家や選挙結果、ひいては民主主義システム自体の正当性や信頼に影響を及ぼす可能性があるという指摘がある (Bennett & Livingston, 2018 ; Tucker et al., 2018)。また、政治家が世論に反応する際、誤認識は提案される政策や議論の内容に影響を及ぼすため、特に党派的な誤認識は政治と政策立案課程に重大な影響を及ぼす (Tucker et al., 2018, pp. 51-52)。Tucker et al. (2018) は、この因果関係の連鎖を図1のとおり概念化し、政治的分極化 (political polarization) と個人の誤認識が民主主義に影響するキードライバーであると主張した。

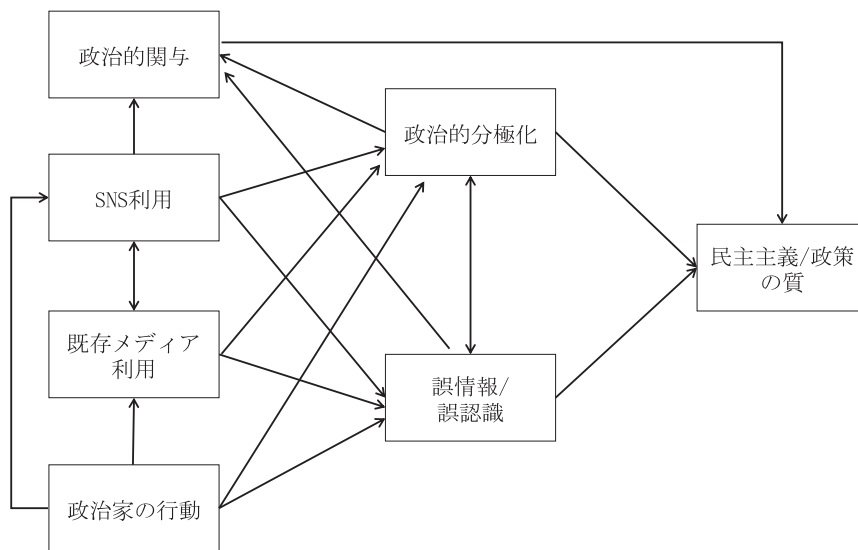


図1 ソーシャルメディア、政治分極化、誤認識と民主主義 / 政策の質
(出所) Tucker et al., (2018, p.5) を基に筆者和訳

ただし、この規範的モデルの検証結果は分かれている。例えば投票行動への影響を検証した研究のうち、2016年米国大統領選におけるフェイクニュースに関する研究では、フェイクニュースの拡散範囲が限定的であったため、選挙結果に重大な影響はなかったと結論付けられた (Allcott & Gentzkow, 2017)。一方 Zimmermann & Kohring (2020) は2017年のドイツ連邦議会選挙にあたりパネル調査を実施し、偽情報の受容が有権者の選択を主要与党からポピュリスト政党へ転換させる影響があったことを示した。Cantarella et al. (2023) は、2013年と2018年のイタリアの地方選挙の結果を提示し、フェイクニュースへの曝露がポピュリスト政党への投票と正の相関を示したものの、投票

行動が継続したため、むしろ選択的露出が説明要因であると結論づけている。これはニュースへの曝露は有権者の態度を変容させるのではなく、既存の政治的志向を強化する傾向を示すという従来のメディア研究の含意に合致する結果であり、情報がフェイクであったこと自体に独立した意味はなかったということを意味する。

政治とメディアへの信頼への影響に関する実証結果は更に限定的である。ドイツの議会選挙に関する先述の研究では、受取人のニュースメディアと政治への信頼とオンライン偽情報への感受性との間に正の関連性が示された (Zimmermann & Kohring, 2020) が、因果関係の順序は慎重な解釈が必要であるとした。

従って、集合レベルでの影響範囲とメカニズムについてはコンセンサスはないと言えよう (Adams et al., 2023)。Hameleers & de Vreese (2021) が示唆するように、誤情報の到達範囲が従来の誤認識のレベルよりも少ない範囲に留まるのであれば、ポスト真実的相対主義という危機は危惧されるほど深刻ではない可能性もある。

3. 社会脆弱性とメディアシステム論

ただし、上記の議論が普遍的というわけではない。Tucker et al. (2018) の規範的モデルとそのエビデンスは主に西欧諸国の状況や懸念から帰納的に導き出されたものだ。西欧諸国とは異なる政治体制における悪情報の影響の分析には適さない。また、アクター間の相互作用を捨象した一方向のモデルを前提としており (Balog-Way & McComas, 2025)、比較的シンプルな構造となっている。この点、Hardy (2021) による、偽情報・誤情報の研究にあたっては国家間の比較研究を行うべきであり、メディアシステム分析は比較にあたり有用な視座を提供してくれるという提言は一考の価値があるだろう。では、悪情報の集合的なレベルでの悪影響に関係する他の変数、つまり社会脆弱性には具体的などのような変数があるのだろうか。

3-1. メディアシステム論

メディアシステム論は Hallin & Mancini (2004) によって示されて以降、メディア研究における国際比較の理論的支柱の1つとなった理論である。メディアシステムとは、各国において歴史的に形成され、公民のメディアが独自の組織文化や機能を持ちながら総体として形成するシステムを指す。Hallin & Mancini (2004) は実証的な事例をもとに西欧各国のメディアシステムを類型化することを試み、メディアシステムの4つの側面 (メディア市場、政治的並行性、ジャーナリズムの専門性、および国家の役割) 及びメディアシステムの形成に影響する政治システムの5つの側面 (国家の役割、民主主義のタイプ、個人主義と組織的多元主義、合法的支配とクライアントリズム、穏健な多元主義と分極化した多元主義) の組み合わせによって、表1に示す3つのモデルを提示した。

各側面が意味するところは後述するが、先にモデルの概要を示すと、分極的多元主義モデルはメディアの政党政治への統合、商業メディアの歴史的発展の弱さ、そして強力な国家の役割によって特徴づけられ、民主的コーポラティズムモデルは、商業メディアと組織化された社会・政治団体に結びついたメディアの歴史的な共存、ならびに比較的積極的ではあるものの法的に制限された国家の役割によって特徴づけられる。自由主義モデルは、市場メカニズムと商業メディアの相対的な優位性を特徴としている (Hallin & Mancini, 2004, p. 11)。

表1 メディアシステム モデル

	分極的多元主義 (地中海モデル)	民主的コーポラティズム (北欧モデル)	自由主義 (北大西洋モデル)
メディア市場	リーチ低い	リーチ高い	リーチ高い
政治的並行性	高い	高い	低い
専門性	低い	高い	高い
国家の役割	強い	強い	弱い ※英、アイルランドを除く
該当国家 (国名 アルファベット順)	仏、ギリシャ、伊、 ポルトガル、西	墺、ベルギー、デンマーク、 フィンランド、独、蘭、 ノルウェー、スウェーデン、 瑞	アイルランド、加、英、米

(出所) Hallin & Mancini (2004, p.67) を基に筆者作成

Tucker et al. (2018) の規範的モデル同様、西欧社会を中心としており非西欧社会を分析するのに捨象される要素があること (Herrero et al., 2017; 周, 2024)、各国複合的な要素がある中で1つのモデルに分類しようと試みることの弊害、またメディアのグローバル化、商業化、インターネット及びデジタルメディアやソーシャルネットワークサービス (以下「SNS」という。) の興隆等近年の社会動向とシステム自体の時間経過による変容を反映する必要性等、著者ら自身も一部認める課題を抱えているものの (Brüggemann et al., 2014; Hallin, 2020; Humprecht et al., 2022; Mancini, 2020)、指標を抽出し体系化した理論的貢献は大きく、比較研究の出発点としてこれまでに約3500本弱の論文に参照され続けてきた (de la Mata et al., 2024)。悪情報との関係においても、Hardy (2021) が提言する通り、メディアシステム分析によって整理された側面と指標は各国の実証研究を大きな文脈に位置付け、相対化して俯瞰するにあたり有用な理論の出発点となると考える。

次節以降 Hardy (2021) の問題意識を下敷きに、メディアシステム及び政治システムの各側面について既存英文研究に照らして議論し、社会脆弱性要素を検討する。

3-2. メディアシステム

まず、メディアシステムの側面 (メディア市場、政治的並行性、ジャーナリズムの専門性、および国家の役割) における社会脆弱性について確認したい。

3-2-1. メディア市場

メディア市場は歴史的特性に由来するその国におけるメディアの特徴を指す。Hallin & Mancini (2004, pp. 22-26) は特にメディアが大衆志向かエリート志向かを関心の中心に据え、報道がどの程度労働者階級など社会階層を超えて広範な読者層にリーチできているかを確認するため、メディアの性別別リーチ、社会階層別リーチを指標に採用した。もっとも、ジャーナリズムの越境進化に伴い、当初の国境内に限られたリーチの概念は変容を迫られており (Romero-Domínguez, 2024)、付随して既存メディアとデジタルを含む新興メディア、SNSのバランスを考慮する必要がある (Hallin, 2020)。

悪情報の拡散の範囲と頻度が飛躍的に増大した背景として、オンラインメディアの台頭とSNSの発展により情報の生産主体が多様化した点は共通認識となっている。同時に、テキストベースの誤情報がインターネット領域だけで大衆に到達することは比較的稀であり (Cinelli et al., 2020; Fletcher

et al., 2018)、フェイクニュースと偽情報、誤情報の到達範囲が想定されているよりも狭く (Lecheler & Egelhofer, 2021, p. 324)、テレビや新聞といった既存メディアによる拡散が不可欠であること (Tucker et al., 2018, pp. 45-47) もおおむね英語圏の政治コミュニケーション学者のコンセンサスを得ている¹(Törnberg & Chueri, 2025)。既存メディアが大衆志向かエリート志向かに関わらず、悪情報がリーチを得るにはオンライン発の悪情報が既存メディアによって増幅される構造が必須であり、その構造を促進する要因としてメディアシステムのデジタル化とハイブリッド化の程度 (Chadwick, 2017) が重要な変数であり、社会脆弱性要素であることが示唆される。すなわち、SNS の情報の既存メディアへの浸透性が高くなるほど、社会脆弱性は高まると想定される。

加えて、現時点の研究結果では SNS の直接消費は限定的だという見解が主流とは言え、リーチを年齢別また社会階層別に細分化すれば社会脆弱性要素が浮き彫りになる。欧州議会の調査によると、既に 16 歳から 30 歳の EU 市民の 42% が政治や社会問題に関するニュースへのアクセスを主に TikTok、Instagram、YouTube などのプラットフォームに依存している (European Parliament, 2025)。また、社会階層に関連の深い政治知識とメディア消費の形態についても研究が蓄積しつつあり (Castro et al., 2022 ; Shehata & Strömbäck, 2018)、特定の層に対する直接リーチの高さは既存メディアによる増幅を不要とし、社会脆弱性要因となることは研究者の懸念するところである。ただし、こうした特定の属性集団が集団として社会に与える影響は社会の人口構成や政治制度によって異なる。

3-2-2. 政治的並行性

政治的並行性は、「メディアと政治価値の関係性の程度と性質」または「メディアシステムが社会における主要な政治的分断を反映する程度」と定義される (Hallin & Mancini, 2004, p. 21)。指標には報道がどの程度ジャーナリストの政治的所属に影響されているか、視聴者のメディア消費と政治的志向の関係、ニュースと論評の区別、ニュース報道における政治的偏向、公共放送の政府依存度といった指標が含まれる (Hallin & Mancini, 2004, pp. 28-31)。

米国及び英国の研究では二極化した政治空間における偽情報の台頭を前提に、党派性と政治的分極化が主要変数であると結論付けている (Freelon & Wells, 2020 ; Tucker et al., 2018) ことから明らかなように、党派的なメディアの存在がフェイクニュースと偽情報の発信と拡散の共犯要因と指摘される以上、メディアの政治的並行性の高さは重要な社会脆弱性要素である。また、スウェーデンにおいて個人の陰謀論的傾向性の先行要因とメディア利用の関係を検証した Strömbäck et al. (2022) は、政治志向を考慮した場合でも (すなわち動機づけられた推論の可能性を検討した上でも)、右派系代替メディアの消費が陰謀論的傾向性の最も重要な先行要因の一つであることを確認している。これは党派的なメディアがフェイクニュースと偽情報の発信と拡散に留まらず、個人の陰謀論的傾向性を育む存在であることを示している。

また、比較的党派性の少ない公共放送に接触することにより悪情報への接触効果の逡減効果が観測されている (Tsfati et al., 2020 ; Vosoughi et al., 2018) ことから、政治的並列性の低いメディア、特に公共放送の充実が重要な対抗要素として浮上している。

1 その他の次のような実証結果が示されている。フランスとイタリアでフェイクニュースを拡散するウェブサイトの到達範囲を調査した研究では、実際の到達範囲は伝統的なニュースメディアに比べて著しく限られた (Fletcher et al., 2018)。2016 年の米国選挙中のフェイクニュースの消費に関する実証研究では、実際のフェイクニュースの視聴者は少数であったことが指摘された (Nelson & Taneja, 2018)。また、2019 年の欧州議会選挙中の Twitter 利用に関する研究でも、著者らは、偽情報を拡散するアカウントはオンラインでは無視され、周縁的な役割しか果たさなかったことを示した (Cinelli et al., 2020)。

3-2-3. ジャーナリズムの専門性

ジャーナリズムの専門性はジャーナリスト集団が享受する専門的自律性の度合い、共通の倫理原則（例えば情報源の保護）といった職業規範の確立、公益奉仕の倫理観の保持という三つの指標で議論されている（Hallin & Mancini, 2004, pp. 34-36）。専門性が欠如している場合、経済的・政治的利害関係者によるジャーナリストの道具化が顕著となり、ジャーナリズムへの信頼性を損なうことに寄与する。また、対抗策としてファクトチェックの能力と質は、特に既存メディアがその役割を担う場合、ジャーナリストの専門性の程度に大きく依存する。ジャーナリズムの専門性が低いことはそのまま社会脆弱性要素になりうると言って良いだろう。

ただし、ジャーナリズムの専門性と社会脆弱性は一次関数的な関係ではない。従来、規範に従う既存メディアは誤報を生む可能性はあるものの、意図的なフェイクニュースや偽情報の発信や拡散には至らないという暗黙の了解が存在し、裏を返せば専門性の強化が社会脆弱性を弱める結果になると期待された。しかしながら、政治的バランス及び中立性の確保というジャーナリストの規範自体が、不適切な情報にも過度な露出の機会を提供し、結果としてその正当性を強化してしまうという逆転現象をもたらしている（Weeks, 2018）。

また、先述の通り悪情報の拡散にあたってはオンラインの情報が既存メディアによって増幅される構造が生じているが、これにはジャーナリストの職業規範も影響している。専門的訓練を受けたジャーナリストはニュースの「ネタ」を調査するよう訓練されており（Weaver & Choi, 2017）、オンラインメディアや一部の党派的なニュースメディアが繰り返し大量に報じ話題になれば、真偽を確認し報道せざるを得ない。市民の政治ニュースの情報源にSNSが占める割合が多い場合には、既存メディアがSNSを頻繁に黙殺すれば視聴者を失う可能性もある。ジャーナリズムの規範を共有していること自体がフェイクニュースや偽情報の情報拡散に寄与する構造的要因、ひいては社会脆弱性となり得るのだ。

3-2-4. 国家の役割

Hallin & Mancini（2004）は国家の役割を民間メディアに対する補完、支援、規制の3指標で検討している。これらは民間メディアを補完する存在としての公共放送、民間メディアを支える補助金、そしてメディアの活動を規制する所有規制と言い換えることもできる（Brüggemann et al., 2014；Herrero et al., 2017）。

これら三つの側面と悪情報は密接に関連しているために大きな研究テーマとなっている。特に規制は対オンラインプラットフォームにしても選挙期間中の政治広告等にしても国家にしか為しえず、限定的な役割に留まる場合には社会脆弱性となる。EUでは2022年のロシアによるウクライナ侵攻後、ロシアのプロパガンダ機関であると認定されたメディアがSNSプラットフォームから追放され（Vériter, 2025）、結果としてEU加盟国におけるオンライン上のロシア発の偽情報が一定程度減少する効果を得られた（Ponomareva, 2025）。しかし規制のない日本を含む他国では引き続きアカウントが維持され、偽情報や誤情報が拡散される拠点となっている。

また、Tucker et al.（2018, pp. 30-36）は、オンラインプラットフォームにおいて偽情報が拡散されるためには選択的検閲（プラットフォームから一部のコンテンツを選択的に削除する行為）、キーワードのハイジャックやリンク爆弾などによる検索アルゴリズムの操作、ハッキングと共有、botやトロールによる大量の情報投下といった特徴的な戦術が必要であると述べている。言い換えれば、これらの戦術の使用を黙認し規制に消極的なメディアシステムは、偽情報の拡散と拡大をさらに促進す

る余地を提供するため、より脆弱であると推定できよう。

また、補完及び支援についても、ファクトチェック実施機関への資金供給、地方メディアへの財政的支援を含めて国家の役割の拡大に期待する議論が浮上している。長らくメディアの自由度を尊重する観点から国家の介入に慎重な見解が多くみられた中で、悪情報の台頭を受け、国家の役割は検証が進んでいると言えるだろう。

3-3. 政治システム

続いてメディアシステムを形成する政治システムに言及しておきたい。Hallin & Mancini (2004, p. 47) は政治システムは独立変数としてメディアシステムとの因果関係を測れるものではなく、社会文化構造に深く根付き、メディアシステムと共に進化するものであると述べている。本稿では5つの側面（国家の役割、民主主義のタイプ、個人主義と組織的多元主義、合法的支配とクライアントリズム、穏健な多元主義と分極化した多元主義）のうち、国家の役割、個人主義と組織的多元主義及び穏健な多元主義と分極化した多元主義について論じる。

3-3-1. 国家の役割

メディアシステムの側面における国家の役割は国家の介入の程度及び役割を対象としていたのに対し、政治システムにおける国家の役割は自由民主制と福祉国家型民主制の差異を指す (Hallin & Mancini, 2004, p. 49)。悪情報の文脈では、特に経済合理性に基づくメディア経営が脆弱性要素となる。

偽情報とフェイクニュースの発信と拡散は主に政治的または金銭的な動機によって行われる (Egelhofer & Lecheler, 2019; Tandoc Jr, 2021)。金銭的な動機として、センセーショナルで感情に訴えるコンテンツは真偽に関わらずより多くの「クリック」を生み出し、金銭的利益を満たすため、フェイクニュースや偽情報の発信及び拡散を誘発する動機となっている。広告収入に依存し、エンゲージメントを最適化するアルゴリズムを採用するプラットフォーム企業のビジネスモデルは偽情報の拡散を助長する要因として指摘されており (Tucker et al., 2018, pp. 36-39)、自由民主制におけるプラットフォームのビジネス構造は社会脆弱性に直結する。

3-3-2. 個人主義と組織的多元主義 (Individual and organized pluralism)

この側面は、政治代表制の観点から、政治及び行政と市民個人の間を重視する個人主義的多元主義と、より組織化された社会集団、すなわち経済団体や利益団体といった多様な社会集団を政治過程に統合し、その代表制を確保する組織的多元主義、すなわち自由主義とコーポラティズムに関連する議論である (Hallin & Mancini, 2004, p. 53)。組織的多元主義を取る国では伝統的に組織の政治観を反映するメディアが発達した。

環境問題や公衆衛生など特定の政策分野における悪情報は主要な研究領域の一つだが、利益団体を含むステークホルダーの政治観がどのように悪情報に関係するのか、また当該団体が影響構造の中で果たす役割は十分に議論されていないテーマである。政治的・経済的目的から悪情報の発信や拡散の主体となり (Maki et al., 2018)、また組織的多元主義の中で政策形成過程に統合されている場合には、ステークホルダーの認識が個人よりも直接的に政策形成に影響する可能性がある。一方、集合レベルにおいてはファクトチェックの役割を、また個人レベルでは誤認識を修正する要因となる可能性もある。その性質によって影響はポジティブとネガティブの双方向が想定される。特に悪情報の影響

が一方向ではなく、相互に関連して展開していくという前提のもとでは、ステークホルダーの関与がどのように全体の構造に寄与しているのかは非常に重要な問いであり、更なる研究が望まれる。

また、組織的多元主義の中では労働組合や地縁組織が個人の政治傾向にも影響力を保持していた。こうした組織が弱体化する中で、SNSが単なる情報収集源以上に精神的な帰属を感じるコミュニティとなり、現実のコミュニティ以上に人間関係のベースになっていくと、メディア市場の在り方を変え、間接的に社会脆弱性要素となることも予想される。

3-3-3. 穏健な多元主義と分極化した多元主義 (Moderate and polarized pluralism)

最後の側面である穏健な多元主義と分極化した多元主義の議論も社会脆弱性に直結している。Hallin & Mancini (2004, p. 61) は多極化した多元主義では政治的スペクトラムが広く、反既存システム政党が存在するため、政治的並列性の高さに直結すると指摘している。様々な政治観が競合する中では、中立的なジャーナリズムに対する期待は低くなり、メディアは政治的対立の道具として用いられがちである。

この問題は「誰が偽情報を発信するのか」という近年の政治コミュニケーション研究の関心に深く関連している。フェイクニュースと偽情報の発信及び拡散の動機の1つが政治的動機であることは先述した。政治的動機のもと戦略的な政治ツールとして使用するにあたっては、分極化した多元主義においては、周縁政党のインセンティブが高い。Angenendt & Brause (2024) はドイツにおいて2020年代初頭以降包摂政党の弱体化と周辺政党の台頭、二極化・多元化が進んでいることを示し、各政党のSNS上の動向とフェイクニュースの拡散が分極化を悪化させる潜在的な脅威であると指摘した。また、欧州自由貿易連合(EFTA)加盟及び加盟準備国計26ヶ国8198人の政治家の2017年から2022年の6年間にわたるツイートと偽情報の発信の関係を分析した研究では、偽情報の発信の決定因子となっていたのは極右ポピュリズムであり、ポピュリズム(筆者らは既存の統治機構及びメディアへの不信と定義)、あるいは左派ポピュリズム、右派といった因子は有意な結果を示さなかったことが示された(Törnberg & Chueri, 2025)。Törnberg & Chueri (2025) は研究結果を踏まえ、偽情報はメディア現象ではなく政治現象として捉えるべきであり、極右ポピュリスト政党が既存政党及び民主的機構を偽情報によって攻撃し、信頼性を損ない得票するための戦術であり、極右ポピュリズム台頭のコインの裏側として理解すべきだとした。なお政治コミュニケーションの文脈におけるポピュリズムはレトリック及びコミュニケーションに着目し、政治エリートとしての与党の正当性を否定し攻撃する概念を包含している(Egelhofer et al., 2022; Reinemann et al., 2017)。

3-4. 既存メディアへの信頼

ここまでメディアシステム論の各側面について議論してきたが、補論として、既存メディアへの信頼についても触れておきたい。既存メディアへの信頼は従属変数としての側面が強いが、フェイクニュースが氾濫する主な環境要因として、既存メディアへの信頼低下は多くの研究が指摘するところである。既存メディアへの信頼が低下した社会では市民が代替メディアへと向かう傾向が観測された(Bennett & Livingston, 2018; Lecheler & Egelhofer, 2021)。2019年の欧州議会選挙期間中に欧州10カ国で実施された、市民の誤情報・偽情報に対する認識に関する比較調査の結果においても、メディアへの信頼という変数が市民の誤情報・偽情報の認識レベルに大きな影響を与えていることが明らかになった。メディアへの信頼度やメディアの自由度指標が低く、腐敗度が高い国々(東欧および南欧諸国)では、市民は誤情報と偽情報を区別する能力が低だけでなく、誤情報と偽情報の受容度が高い

ことが指摘された (Hameleers et al., 2022; Hameleers & de Vreese, 2021)。因果関係の順番を明らかにするためには更なる研究が必要であるが、既存メディアへの信頼が社会脆弱性に直結していることが伺える。

4. おわりに

本稿ではメディアシステム論の視座から悪情報の影響のメカニズムを検証することを目的に、メディアシステムの4つの側面、次いで政治システムの5つの側面の順に既存英文研究から社会脆弱性要素を議論した。議論の結果、悪情報への対応策は一律ではなく、固有の脆弱性に応じた処方箋が求められることが改めて浮き彫りになった。また、対策はメディアシステムだけでなく、それを構成する政治システムと切り離せないことも改めて浮き彫りになった。今後悪情報の総量が減少する可能性が低く、むしろニューノーマルとなる中では、諸外国の対策に学ぶ場合にも、理論的枠組みに基づく比較視点を導入する必要性が改めて示された。

更に、民間企業や団体といったステークホルダーの影響は未だ研究途上であることが明らかになった。広報研究はステークホルダーマネジメントを含む情報マネジメントの視座から悪情報が民主主義に与える影響を解明し、集合レベルでの被害軽減に貢献することが期待される。

参考文献

- Adams, Z., Osman, M., Bechlivanidis, C., & Meder, B. (2023). (Why) Is Misinformation a Problem? *Perspectives on Psychological Science*, 18 (6), 1436-1463.
<https://doi.org/10.1177/17456916221141344> (Original work published 2023)
- Angenendt, M., & Brause, S. D. (2024). The Long Way towards Polarized Pluralism: Party and Party System Change in Germany. In T. Poguntke & W. Hofmeister (Eds.), *Political Parties and the Crisis of Democracy: Organization, Resilience, and Reform*. Oxford University Press. <https://doi.org/10.1093/oso/9780198888734.003.0005>
- Balog-Way, D., & McComas, K. (2025). Unpacking the Risk of Misinformation: A Communication-Based Critique. *Risk Analysis*. <https://doi.org/10.1111/risa.70093>
- Bennett, W. L., & Livingston, S. (2018). The disinformation order: Disruptive communication and the decline of democratic institutions. *European Journal of Communication*, 33 (2), 122-139.
<https://doi.org/10.1177/0267323118760317>
- Brüggemann, M., Engesser, S., Büchel, F., Humprecht, E., & Castro, L. (2014). Hallin and Mancini Revisited: Four Empirical Types of Western Media Systems. *Journal of Communication*, 64 (6), 1037-1065.
<https://doi.org/10.1111/jcom.12127>
- Cantarella, M., Fraccaroli, N., & Volpe, R. (2023). Does fake news affect voting behaviour? *Research Policy*, 52 (1), 104628. <https://doi.org/10.1016/j.respol.2022.104628>
- Castro, L., Strömbäck, J., Esser, F., Van Aelst, P., de Vreese, C., Aalberg, T., Cardenal, A. S., Corbu, N., Hopmann, D. N., Koc-Michalska, K., Matthes, J., Schemer, C., Sheafer, T., Splendore, S., Stanyer, J., Stepińska, A., Štětka, V., & Theocharis, Y. (2022). Navigating High-Choice European Political Information Environments: a Comparative Analysis of News User Profiles and Political Knowledge. *The International Journal of Press/Politics*, 27 (4), 827-859. <https://doi.org/10.1177/19401612211012572>
- Chadwick, A. (2017). *The hybrid media system : politics and power* (Second edition. ed.). New York, NY : Oxford University Press.
- Cinelli, M., Cresci, S., Galeazzi, A., Quattrociocchi, W., & Tesconi, M. (2020). The limited reach of fake news on

- Twitter during 2019 European elections. *PLOS ONE*, 15 (6), e0234689.
<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0234689>
- de la Mata, D., Guede, J., & Sebastián, M. (2024). Hallin and Mancini: Two Decades of Influence in Politics and Communications. *Media and Communication*, 12. <https://doi.org/10.17645/mac.7695>
- Egelhofer, J. L., Boyer, M., Lecheler, S., & Aldering, L. (2022). Populist attitudes and politicians' disinformation accusations: effects on perceptions of media and politicians. *Journal of Communication*, 72 (6), 619-632.
<https://doi.org/10.1093/joc/jqac031>
- Egelhofer, J. L., & Lecheler, S. (2019). Fake news as a two-dimensional phenomenon: a framework and research agenda. *Annals of the International Communication Association*, 43 (2), 97-116.
<https://doi.org/10.1080/23808985.2019.1602782>
- European Parliament. (2025). *Youth survey 2024*. <https://europa.eu/eurobarometer/surveys/detail/3392> (最終アクセス2026年1月28日)
- Fletcher, R., Cornia, A., Graves, L., & Nielsen, R. K. (2018). Measuring the reach of “fake news” and online disinformation in Europe. <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/our-research/measuring-reach-fake-news-and-online-disinformation-europe> (最終アクセス2026年1月28日)
- Freelon, D., & Wells, C. (2020). Disinformation as Political Communication. *Political Communication*, 37 (2), 145-156. <https://doi.org/10.1080/10584609.2020.1723755>
- Green, M. C., & Donahue, J. K. (2018). The Effects of False Information in News Stories. In B. G. Southwell, E. A. Thorson, & L. Sheble (Eds.), *Misinformation and Mass Audiences* (1st ed., pp. 109-123). University of Texas Press. <https://doi.org/10.7560/314555>
- Hallin, D. C. (2020). Comparative Research, System Change, and the Complexity of Media Systems. *International Journal of Communication*, 2020 (14), 5775-5786.
- Hallin, D. C., & Mancini, P. (2004). *Comparing Media Systems : Three Models of Media and Politics*. Cambridge University Press.
- Hameleers, M., Brosius, A., Marquart, F., Goldberg, A. C., van Elsas, E., & de Vreese, C. H. (2022). Mistake or Manipulation? Conceptualizing Perceived Mis- and Disinformation among News Consumers in 10 European Countries. *Communication Research*, 49 (7), 919-941. <https://doi.org/10.1177/0093650221997719>
- Hameleers, M., & de Vreese, C. (2021). Perceived Mis- and Disinformation in a Post-factual Information Setting. In H. Tumber & S. Waisbord (Eds.), *The Routledge companion to media disinformation and populism* (1st ed., pp. 366-375). Routledge, Taylor & Francis Group.
- Hardy, J. (2021). Media systems and misinformation. In H. Tumber & S. Waisbord (Eds.), *The Routledge companion to media disinformation and populism* (pp. 59-70). Routledge, Taylor & Francis Group.
- Herrero, L., Humprecht, E., Engesser, S., Brüggemann, M., & Büchel, F. (2017). Rethinking Hallin and Mancini Beyond the West: An Analysis of Media Systems in Central and Eastern Europe. *International Journal of Communication*, 11.
- Humprecht, E., Castro Herrero, L., Blassnig, S., Brüggemann, M., & Engesser, S. (2022). Media Systems in the Digital Age: An Empirical Comparison of 30 Countries. *Journal of Communication*, 72 (2), 145-164.
<https://doi.org/10.1093/joc/jqab054>
- Maki, A., Carrico, A. R., & Vandenberg, M. P. (2018). Doing the Wrong Things for the Right Reasons: How Environmental Misinformation Affects Environmental Behavior. In B. G. Southwell, E. A. Thorson, & L. Sheble (Eds.), *Misinformation and Mass Audiences* (1st ed.). University of Texas Press. <https://doi.org/10.7560/314555>
- Mancini, P. (2020). Comparing Media Systems and the Digital Age. *International Journal of Communication*, 2020

(14), 5761-5774.

- Ponomareva, V. (2025). Changing channels: How three years of Kremlin propaganda bans in the EU have affected Russian-speaking audiences. *The Insider*. <https://theins.ru/en/politics/279746>
- Reinemann, C., Aalberg, T., Esser, F., Strömbäck, J., & de Vreese, C. H. (2017). Populist Political Communication: Toward a Model of Its Causes, Forms, and Effects. In C. Reinemann, T. Aalberg, F. Esser, J. Strömbäck, & C. H. de Vreese (Eds.), *Populist Political Communication in Europe* (1st Ed. ed., pp. 12-25). Routledge.
- Romero-Domínguez, L. (2024). Redefining Hallin and Mancini's Media System: Cross-Border Investigative Networks in Europe. *Media and Communication*, 12. <https://doi.org/10.17645/mac.7712>
- Shehata, A., & Strömbäck, J. (2018). Learning Political News From Social Media: Network Media Logic and Current Affairs News Learning in a High-Choice Media Environment. *Communication Research*, 48 (1), 125-147. <https://doi.org/10.1177/0093650217749354>
- Strömbäck, J., Broda, E., Bouchafra, S., Johansson, S., Rettenegger, G., & Lindgren, E. (2022). Conspiracy thinking and the role of media use: Exploring the antecedents of conspiratorial predispositions. *European Journal of Communication*, 38 (3), 255-271. <https://doi.org/10.1177/02673231221122951>
- Tandoc Jr, E. C. (2021). Fake News. In H. Tumber & S. Waisbord (Eds.), *The Routledge companion to media disinformation and populism* (pp. 110-117). Routledge, Taylor & Francis Group.
- Törnberg, P., & Chueri, J. (2025). When Do Parties Lie? Misinformation and Radical-Right Populism Across 26 Countries. *The International Journal of Press/Politics*, 0 (0). <https://doi.org/10.1177/19401612241311886>
- Tsfati, Y., Boomgaarden, H. G., Strömbäck, J., Vliegenthart, R., Damstra, A., & Lindgren, E. (2020). Causes and consequences of mainstream media dissemination of fake news: literature review and synthesis. *Annals of the International Communication Association*, 44 (2), 157-173. <https://doi.org/10.1080/23808985.2020.1759443>
- Tucker, J. A., Guess, A., Barbera, P., Vaccari, C., Siegel, A., Sanovich, S., Stukal, D., & Nyhan, B. (2018). Social Media, Political Polarization, and Political Disinformation: A Review of the Scientific Literature. <https://hewlett.org/wp-content/uploads/2018/03/Social-Media-Political-Polarization-and-Political-Disinformation-Literature-Review.pdf> (最終アクセス2026年1月28日)
- Vériter, S. L. (2025). The collective securitization of 'disinformation' and the EU's ban on Russia Today and Sputnik. *International Affairs*, iiaf139. <https://doi.org/10.1093/ia/iiaf139>
- Vosoughi, S., Roy, D., & Aral, S. (2018). The spread of true and false news online. *Science*, 359 (6380), 1146-1151. <https://doi.org/10.1126/science.aap9559>
- Weaver, D. H., & Choi, J. (2017). The Media Agenda: Who (or What) Sets It? In *The Oxford Handbook of Political Communication* (pp. 359-376). Oxford University Press. <https://doi.org/10.1093/oxfordhb/9780199793471.013.37>
- Weeks, B. E. (2018). Media and Political Misperceptions. In B. G. Southwell, E. A. Thorson, & L. Sheble (Eds.), *Misinformation and Mass Audiences* (1st ed.). University of Texas Press. <https://doi.org/10.7560/314555>
- Zimmermann, F., & Kohring, M. (2020). Mistrust, Disinforming News, and Vote Choice: A Panel Survey on the Origins and Consequences of Believing Disinformation in the 2017 German Parliamentary Election. *Political Communication*, 37 (2), 215-237. <https://doi.org/10.1080/10584609.2019.1686095>
- 周, 橋. (2024). 比較政治学におけるメディア・システム論 —理論の発展とその限界—. *文明* 21, 53, 105-131. <https://aichiu.repo.nii.ac.jp/records/2001485>

【論文履歴】 初稿受理日：2025年9月1日 掲載確定日：2026年1月15日

【著者連絡先】 ヘルマン真実子：mamiko.hermann@campus.lmu.de

Societal vulnerability and Public Relations in the face of fake news, misinformation, and disinformation: A media systems perspective

Mamiko HERMANN
(LMU Munich)

Abstract

This paper analyzes the systemic impacts of fake news, misinformation, and disinformation from the perspective of Hallin and Mancini's media systems theory, drawing on existing English-language studies to examine societal vulnerability factors. Findings indicate that the mechanisms and societal consequences of these information phenomena vary across media systems, shaping the nature of effective responses. Moreover, the role of stakeholders such as interest organizations remains underexplored, highlighting future directions where public relations research can contribute to understanding and mitigating these challenges.

Keywords: fake news, disinformation, misinformation, media system, political communication